

命と未来を語ること、世界の「逆流」に抗うこと ＝労働組合への期待と全教の役割＝



全日本教職員組合(全教) 中央執行委員長 宮下直樹

能登半島地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、被災者救済と復興支援に尽力されている方々に深く敬意を表します。

子どもたちはどう見て、感じているのでしょうか。子どもたちの言語化できない不安にも寄り添うこと、そこからいっしょに考えることを大切にしたいと思っています。また、命と生活を守る「公共」の意味を問い直したいと思っています。

そして、平和の「逆流」としての2つの戦争を目の当たりにし、未来をどう語るかが問われます。戦争による残虐行為を二度と繰り返さないという人類の固い決意の中で一九四五年に国連憲章が発効し一九四八年にシエノサイド条約が採択されました。私は、憲法前文と「戦争の放棄」「戦力の不保持」を宣言した9条を、国連でそれでも圧倒的多数で採択された即時停戦決議の意義を、ロシアやイスラエルが核使用の脅迫を行うもって「核兵器によるあらゆる脅威を明確に非難」した核兵器禁止条約締約国会議の意味を語りたいと思います。

ときに主権者として声をあげることは困難を伴います。だからこそひとり一人の声が社会を動かすことの意義とリアルを伝えたい。

昨年は、声が要求となり社会を動かした一年でした。「賃金の上がらない国」となっているもと、国民的な不安や怒りが労働組合への期待となって表れ、ストも含めた労組のたたかいは多くの国民が支援しました。世界でも新自由主義政策への労働者の反撃がはじまっています。

また、教職員の長時間過密労働や教員不足が広く顕在化した一年でした。予算もつけず教育の自由を奪い競争を煽った政策の破綻です。教員の勤務・処遇のあり方を定める給特法や定数法の在り方も焦点化され政府もその検討をせざるをえない情勢です。変化をつくり出してきた全教の役割は明確です。現場の声を集め「勤務実態調査」等で分析・可視化し、「7つの提言」等で解決策を示したことは大きな反響を呼びました。今、「時間外手当支給のしくみを」「教職員の大幅増を」「教育予算の大幅増を」の一致点で大きな共同が進んでいます。

とりくみを職場からスタートしたいと思っています。保護者・住民と語り学ぶ「教育大運動一七四一」は学校づくりの力になるとともに、職場の要求実現の力でもあります。全教の役割をすべての教職員に知らせ、加入をすすめる一年にしましょう。

あらくさ

震度7を観測した石川県志賀町に立地する北陸電力志賀原発では、1日の地震で使用済み核燃料貯蔵プールから水があふれました。北陸電力は「安全上、問題となる被害は確認されていない」と発表していますが、地震による津波は高さ4メートルとも言われ、1号機と2号機で変圧器の油漏れが発生しています。現在志賀原発は停止中ですが、稼働中であつたら、大変な事態になっていたことが予想されま

す。

地震大国日本で、東日本大震災の事故から12年以上が経過し、再稼働した原発は大飯(関西電力)、高浜(関西電力)、美浜(関西電力)、玄海(九州電力)、川内(九州電力)、伊方(四国電力)の6発電所の10基です。西日本エリアに集中しています。また、今年8月から島根原発2号機の再稼働も計画されています。今回の能登での地震の現況を見た時、当面再稼働の停止と、近い将来にはすべての原発の廃炉が求められているのではないのでしょうか。

学校がもたない！長時間過密労働の解消へ

業務量に見合った教職員増を！
給特法を解消し時間外勤務手当が支給される仕組みを！

教職員の長時間過密労働と学校への教員未配置が深刻さを増し、「このままでは学校がもたない」という悲痛な声が、全国各地から、そして広島県内からも湧きあがっています。また、これらの状況を背景に教員採用試験の倍率はますます低下し、若くして教職を離れる教員も後を絶ちません。全教は、現場の深刻な長時間労働と教員不足解消のために「7つの提言」を発表しています。

全ての市町教育委員会・議会との懇談要請行動

全教広島では、1月末から2月はじめにかけてすべての市町教育委員会と議会に対して懇談と陳情の行動を実施します。専従役員と支部担当の執行委員が分担しての行動になります。



【7つの提言にもとづく懇談・要請】

教育委員会との懇談では、「全教7つの提言」をもとに率直な意見交換を行う予定です。

また、議会に対しては、「学校の業務量に見合った教職員配置と長時間労働を抑制するため、教員に残業代を支給可能とする給特法の改正を求める陳情」を行い、「長時間労働を抑制するため、教員に残業代を支給可能とする給特法の改正をおこなうこと」等の意見書を国に提出してもらうことを求めます。

全教が昨年末2つの談話を発表

教員不足調査結果発表

全国で3112人不足

全教が、全国の加盟組織と教組共闘連絡会に参加する組織を通じて、32都道府県・12政令市で23年10月1日付だけで教職員不足の実態を調査しました。その結果を、12月25日に発表しました（写真下）。

その結果は、全国で3112人が不足していることが判明しました。そのうち半数以上の1623人が小学校で、小学校の教職員不足が深刻です。23年5月にも同様の調査を行っていましたが、その時の回答を寄せてくれた自治体だけを比べても1.44倍になっており、深刻さは増しています。調査の結果、未配置による現場教職員へのしわ寄せにより、長時間過密労働に拍車のかかる実態や、追い詰められる現場教職員の実態、ハラスメントの温床になる懸念などを指摘しました。解消のために、短期的には持ち時数の軽減や総括安全衛生委員会の設置など、中長期的には教育予算のOECD並への増額・少人数学級の実現などを主張しています。

病休者続出の現状に

書記長談話を発表

12月22日、文科省が22年度の公立学



精神疾患による病気休職者数は広島県でも増加傾向です。

校教職員の人事行政状況調査を発表しました。その結果は、精神疾患による病気休職者数は前年よりも642人増の6539人。過去最多を更新しました。一ヶ月以上の病気休職取得者を加えると、2万376人。このうち、半数以上の1万2192人が精神疾患です。この現状に対して、「ゆとりを持って子どもたちに向き合うことのできる環境をつくること」を求めて、全教書記長談話を発表しました。具体的な要求として、教育予算増や、教職員定数改善、全国学テの悉皆調査の中止等を求めています。また、各学校の労働安全衛生体制の充実によりハラスメント等がない職場をつくること、管理職を含む教職員の民主的で集団的な議論を通じた教育課程編成や学校運営をすることが重要と指摘しています。

総合共済 年度内の純増において、ラストスパート

「総合共済」の年度内での純増に向けての努力が各支部で続けられています。市教組（全教）、海田支部、福山支部では職場から複数の加入が報告されました。純増まで残り7件まで迫っています。最終の期限である2月15日までの奮闘を呼びかけます。

海田支部の組織共済推進委員の〇さんの職場では2件の加入がありました。結婚が決まった同僚に声をかけての加入です。また、執行委員の折出さんの職場でも加入が2件ありました。早速、西田書記が職場に向き、加入お祝いのキットカットを届けました。また、福山支部のKさんの職場でも若い2人に加入を呼びかけ、1名の方に加入してもらいました。

おしゃべりカフェで3人加入
1月17日（水）に祇園東中学校で「おしゃべりカフェ」を



開催し山本書記長が参加しました。「組合のことを知りたい」という方がいたので、組合の紹介と総合共済の紹介をさせてもらいました。3人の未組の方が参加され、「組合のつながりは一生のつながり」という所に共感してもらいました。また、「どうして全教に入ったんですか？」とまつすぐな質問もありました。総合共済の話もきっかけ聞いてくれ、3人ともその場で総合共済に加入していただきました。また、市教組（全教）の藤中執行委員長の職場でも、赤ちゃんが生まれる予定の同僚に声をかけ加入していただきました。その方の紹介でさらにもう一人加入していただき、2名の加入がありました。



【祇園東中でおしゃべりカフェ】

2023年度

ひろがる「格差と貧困」のもとで

子どもたちを経済的理由で苦しめない

2023年度全教広島教育基金奨学生募集要項

【出願資格】

2024年3月、広島県の公立中学校を卒業予定であること。主として経済上の理由によって高校または特別支援諸学校高等部への就学が困難であると認められるものであること。

【給付金額、人員など】

奨学資金は、5万円とし、返還を求めない。

2023年度（2024年3月支給）における支給人員は、30名とする。支給は2024年3月8日前後（予定）に現金書留にて一括支給する。

【出願手続き】

この奨学資金を希望するものは、別紙願書に必要事項を記入し、全教広島分会長または全教広島の依頼を受諾した学校長等を経由して提出する。募集期間を2024年1月22日（月）より2024年3月6日（水）

全教広島が多くのみなさんに協力を呼びかけて、奨学金制度をスタートさせたのは、2001年でした。物価高騰で「格差と貧困」がより深刻化しており、子どもたちをめぐる状況は大変なものとなっています。「収入が大幅に下がり入金などの支払いに悩んでいる」「失業し、授業料が払えない」「入学準備金が高く、家計負担が大きい」など子どもたちの深刻な実態が学校現場にも寄せられています。特に、「格差と貧困」がひろがっていると言わ

れる社会状況は、子どもたちの成長・学びに大きな影響を与えています。私たちは、一人ひとりの子どもたちが、経済的理由で苦しめられることなく、文字通りかけがえのない一人ひとりとして大切にされる学校、教育を願っています。全教広島は、子どもたちと父母・保護者を苦しめる政治にストップをかける運動を強めるとともに、これまで続いてきた奨学金制度を維持し、支給枠を増やしたいと願っています。

松井広島市長、「教育勅語」容認発言

戦前回帰・軍国主義復活につながる 全教広島からも抗議要請!



12/22 90人の市民が声をあげました

昨年12月、被爆都市ヒロシマの松井市長が、12年間にわたって、新規職員研修・新任課長級職員研修で、「教育勅語」を引用してきたことが判明しました。被爆地ヒロシマとして断じて許せないと、広島県労連も参加する「平和・民主・革新の日本をめざす広島人会」(ヒロシマ革新懇)は広島県被団協や広島県原水協などとも共同で12月22日、職員研修の場での「引用」の誤りを認め撤回すること、今後、あらゆる場での「引用」を

行わないように要請しました。「教育勅語」は衆議院・参議院の議論を経て、一九四八年6月19日に排除・失効が決議されています。とりわけ衆議院本会議における「教育勅語等排除に関する決議」は、「これらの詔勅の根本理念が主権在君並びに神話的國体観に基づいている事実は、明らかに基本的人権を損い、且つ国際信義に対して疑点を残すものとなる。よつて憲法第九十八条の本旨に従い…これらの詔勅を排除」するとしていいます。今回の問題は、ヒロシマ市民にとどまらず、全国、世界に大きな影響を与える問題です。被爆都市ヒロシマは、被爆者・市民とともに、戦後78年、世界に戦争反対と核兵器廃絶を発信し続けてきました。永年の運動のもと、歴史的な核兵器禁止条約が発効し、核兵器の廃絶に向けた世界の大きな流れが広がっています。そのような中で、被爆地ヒロシマの市長が、戦前回帰・軍国主義復活につながる「教育勅語擁護」の姿勢を示すことは、全国・世界に計り知れない衝撃をあたえるものです。

能登半島地震被災地への 緊急支援カンパに協力ください



※なお、被災地の状況と求められる救援によって、カンパのとりくみ期間の延長やボランティア活動等の提起を検討しお知らせします。
※全教広島に送金していただいたカンパは、全教を通して学校、子どもたちの救援に向けられよう検討し、被災地の各自治体や教育委員会等に届けます。

■郵便振替の活用

番号 01300-5-27432

名義 全広島教職員組合

※郵便振替用紙の通信欄に「能登半島地震カンパ」と書いてください

【各支部にカンパ袋等送っています】

元日に起こった能登半島地方を震源とするマグニチュード7・6の地震の被害状況は日を追うごとに深刻さを増しています。今回の地震で、石川県内の死者は230人を超え、安否不明者の状況も懸念されています。また、2万人近くの方が避難生活を余儀なくされています(1月15日現在)。現地では交通や情報網が寸断され、冬の寒さのなか、被災者のみなさんの生活を支えることが急務となっています。

全教は事態の緊急性をふまえ、被災者の支援、被災した学校施設等の再建などを目的に、緊急支援カンパのとりくみをよびかけます。全日本教職員組合が集約したカンパ総額は、学校や子どもたちへの救援に活用されるよう、被災地の各自治体や教育委員会などに送金します。多くのみなさんの、能登半島被災者への緊急支援カンパのご協力をよろしく願います。